

(担当理事による)給与支給基準の

改定に係る説明について

旦野原 7月2日(火)12:20~

第一大講義室

挟間 7月3日(水)17:20~

臨床大講義室

組合の視点

大分大学の理事・役員は

経営責任を

果たして下さい

担当理事は自分の給与の積明を！

あなたの声をお聞かせ下さい

大分大学教職員組合

大学をよくするには、あなたの加入が必要です

TEL・FAX: 097-554-7998 E-Mail: oitauu@fat.coara.or.jp

2013年7月1日発行

大分大学の論点

あなたの知らない役員給与の話

他人の給与を
引き下げて
自分の給与を
引き上げた
理事がいました



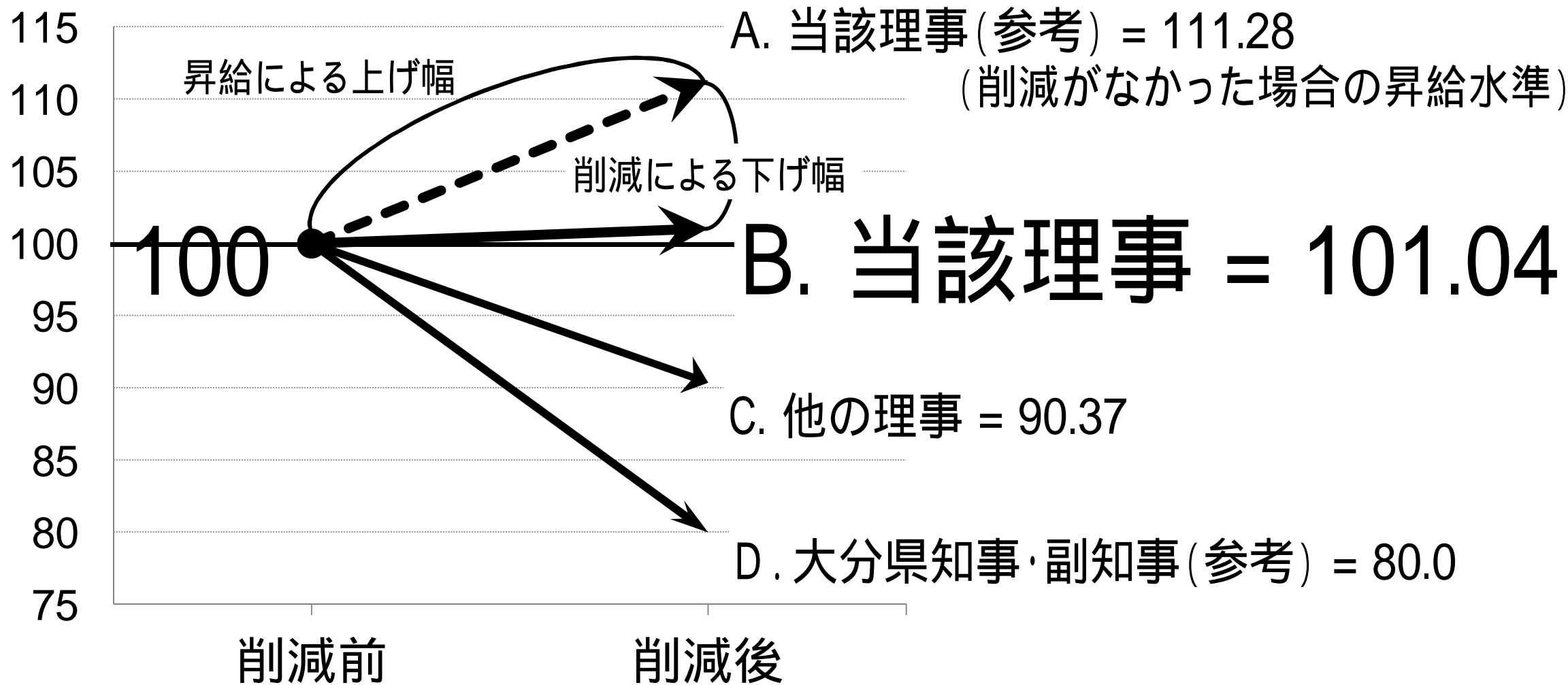
給与の削減幅以上の昇給を行っていました。

論点 他人の給与を下げ自分の給与を上げました。

A. 当該理事(参考) = 111.28
 (削減がなかった場合の昇給水準)
 当該理事は昨年、教職員の給与削減を行った同時期に、自分の給与の本給を引き上げていたことが6月28日公表資料「国立大学法人大分大学の役職員の報酬・給与等について」で明らかとなった。もしも昨年5月の給与削減がなければ、当該理事の本給月額、昇給前を100とすると111.28に引き上げられていた(「国立大学法人大分大学役員給与規程」より算出)。給与減額終了後も、この号給となる。

B. 当該理事 = 101.04
 平成23年度の当該理事の「報酬(給与)」と「賞与」の合計額(=諸手当を除いた年収)を100とすると、平成24年度の合計額は101.04となる(平成23年度および平成24年度の「国立大学法人大分大学の役職員の報酬・給与等について」より算出)。報酬(給与)だけでも100を超える。約10%の減額があったにもかかわらず、当該理事の給与が削減前より増えた理由は、昇給による上げ幅が削減による下げ幅を上回ったためである。

削減前の給与を100としたときの給与の変化



予算がないから給与削減したはずなのに、なぜ理事の給与は上げられるのでしょうか？



理事は責任ある法人経営をしていません。

論点 教職員給与削減より理事給与削減が先です。

C. 他の理事 = 90.37
 算出方法はB.当該理事と同じ。当該理事以外は、9%強の給与の削減が行われていることがわかる。

D. 大分県知事(参考) = 80.0
 広瀬勝貞知事は6月17日の定例会見で、自らの報酬カットを実施する考えを示し、削減幅は「(一般職よりも)当然大きくなる」と述べた。20日の受結案によれば、知事と2人の副知事が20%減、その他特別職は15%減と、自ら範を示した。なお、21日大分県議会は、議長報酬10.31%削減をはじめとする議員報酬削減を全会一致で可決した。いずれも本法人の理事よりも削減幅は大きい。

給与削減の理由
 予算がないことが給与削減早期実施の理由とされていた。「現在、本学の予算の予備費は1000万円未満であることから、財政状況を考えると可及的速やかに一定の方針を策定することが重要と認識し、5月1日から実施することが影響を最小限に押さえる最善の方法であると認識しました」(「給与の支給基準の検討について」学内イントラ2012年4月4日)